

「平成29年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要 一般国民

1. 調査概要

- (1) 調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計3,000人)
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査時期 平成29年12月21日(木)～平成29年12月28日(木)
- (4) 調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

制度の認知率

(1) 医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている + 聞いたことがある)は 32.6% (前年度 29.4%)
- <内訳> 「知っている」 10.3% (8.6%)
- 「聞いたことがある」 22.3% (20.9%)

過去5カ年の認知率の推移 (単位: %)

集計項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
認知率	21.2	21.8	29.6	29.4	32.6
知っている	4.9	5.4	8.0	8.6	10.3
聞いたことがある	16.3	16.4	21.6	20.9	22.3

制度の内容理解度

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 70.8% (前年度 71.3%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 67.5% (66.4%)

制度の認知経路

(3) 制度の認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ テレビ放送 36.2% (前年度 40.8%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 21.4% (24.8%)
- ・ 新聞 20.0% (22.0%)
- ・ インターネット(オリコンニュース、Yahoo 特別記事) 18.4% (-)
- ・ 病院・診療所(クリニック)の院内ビジョン 16.3% (15.9%)
- ・ 聞いた/教えてもらった 16.1% (17.7%)

集中広報の評価

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 12.0% (前年度 9.3%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 57.2%(前年度 60.7%)、「興味や関心を持った」が 59.9%(65.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 70.0%(73.8%)

(5) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 13.6% (前年度 11.3%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 50.5%(前年度 51.5%)、「興味や関心を持った」が 56.9%(59.5%)、「役に立つ情報が得られた」が 65.5%(67.7%)

(6) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 11.2% (前年度 8.3%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 85.5%(前年度 83.9%)、「興味や関心を持った」が 87.2%(83.1%)、「役に立つ情報が得られた」が 87.8%(83.5%)

(7) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある + 見たような気がする) 11.4% (前年度 8.9%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 88.6%(前年度 87.3%)、「興味や関心を持った」が 89.5%(85.0%)、「役に立つ情報が得られた」が 89.5%(85.0%)

制度の関心度

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた + やや関心が持てた)は 68.7% (前年度 70.4%)

過去5カ年の関心度の推移

(単位: %)

集計項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
関心度	76.1	79.7	74.3	70.4	68.7